

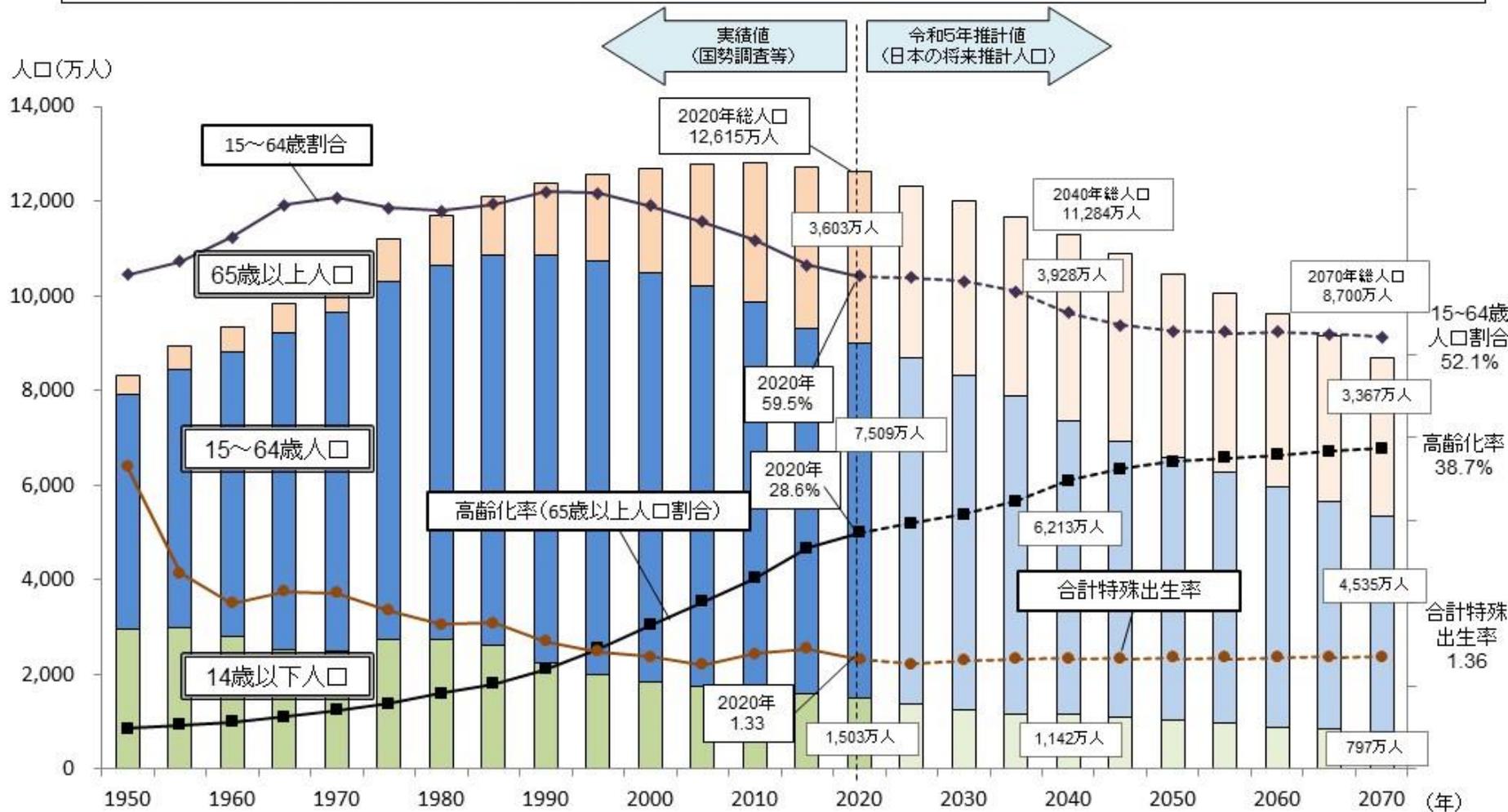
資料1

小郡市の人口推計と 保育所・幼稚園をめぐる課題

R6. 11. 27 小郡市幼児施設審議会

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。

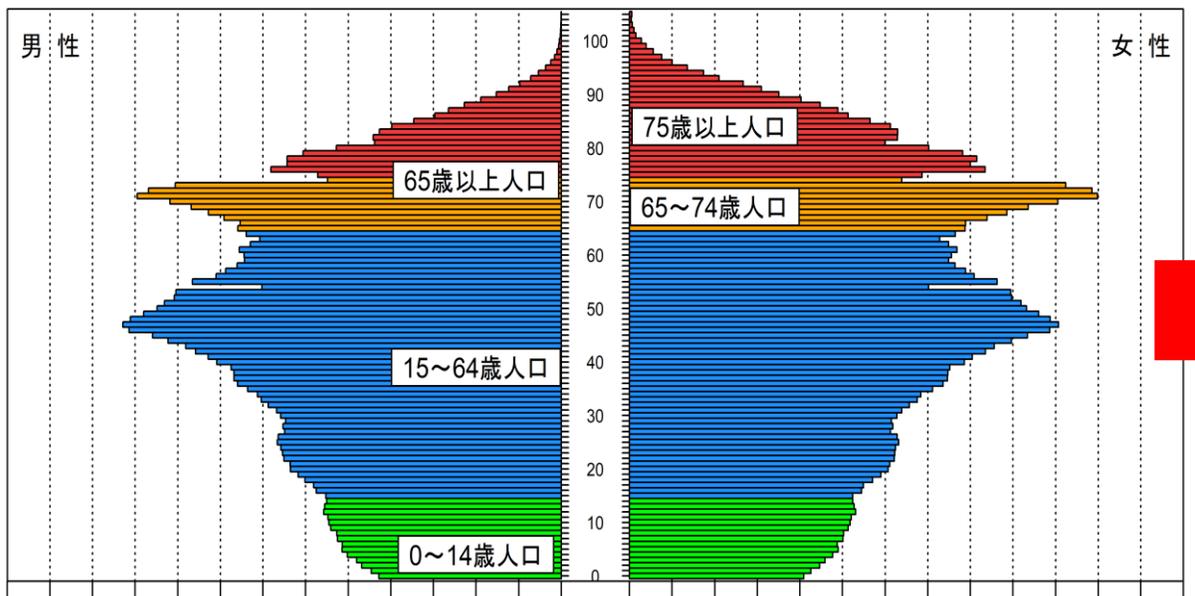


(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「出生中位(死亡中位)推計」

◆日本の人口ピラミッド

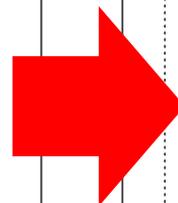
2020年

国立社会保障・人口問題研究所



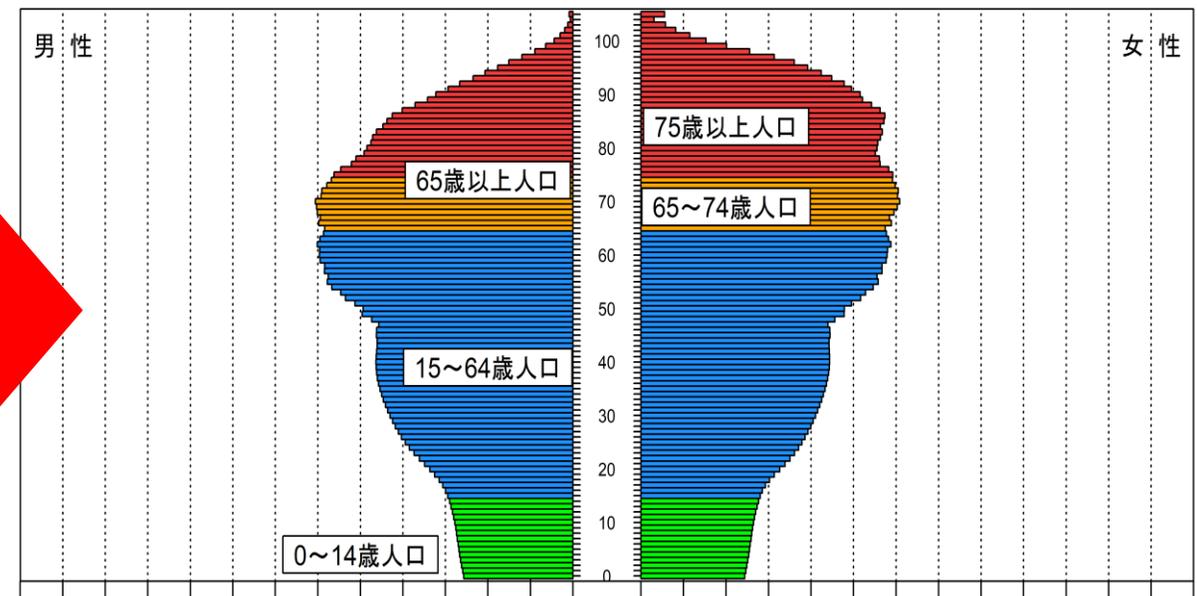
資料：1965～2020年：国勢調査および「日本の将来推計人口」各版の基準人口、
2025～2070年：「日本の将来推計人口（令和5年推計）」[出生中位(死亡中位)推計]

人口(万人)



2070年

国立社会保障・人口問題研究所

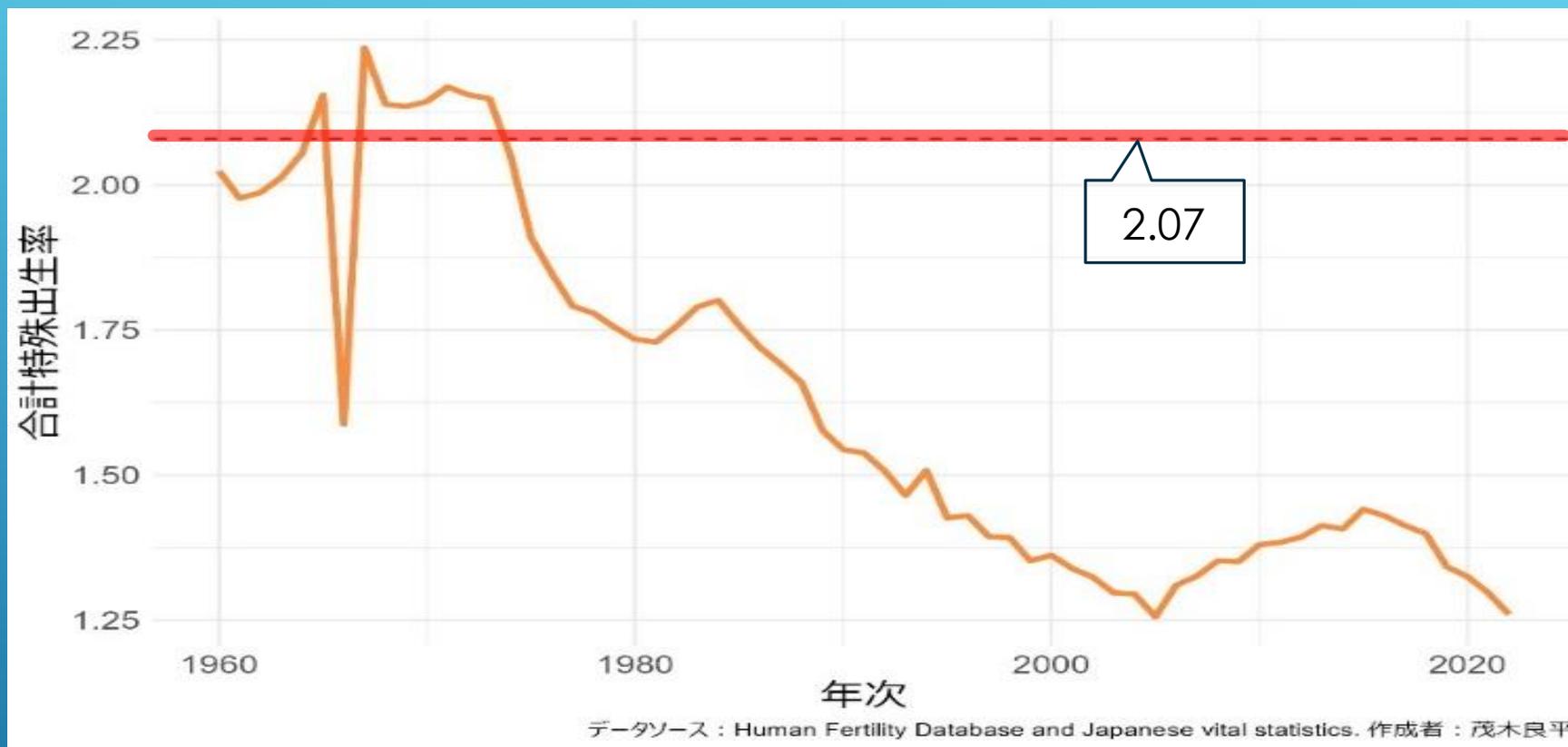


資料：1965～2020年：国勢調査および「日本の将来推計人口」各版の基準人口、
2025～2070年：「日本の将来推計人口（令和5年推計）」[出生中位(死亡中位)推計]

人口(万人)

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」より

◆合計特殊出生率

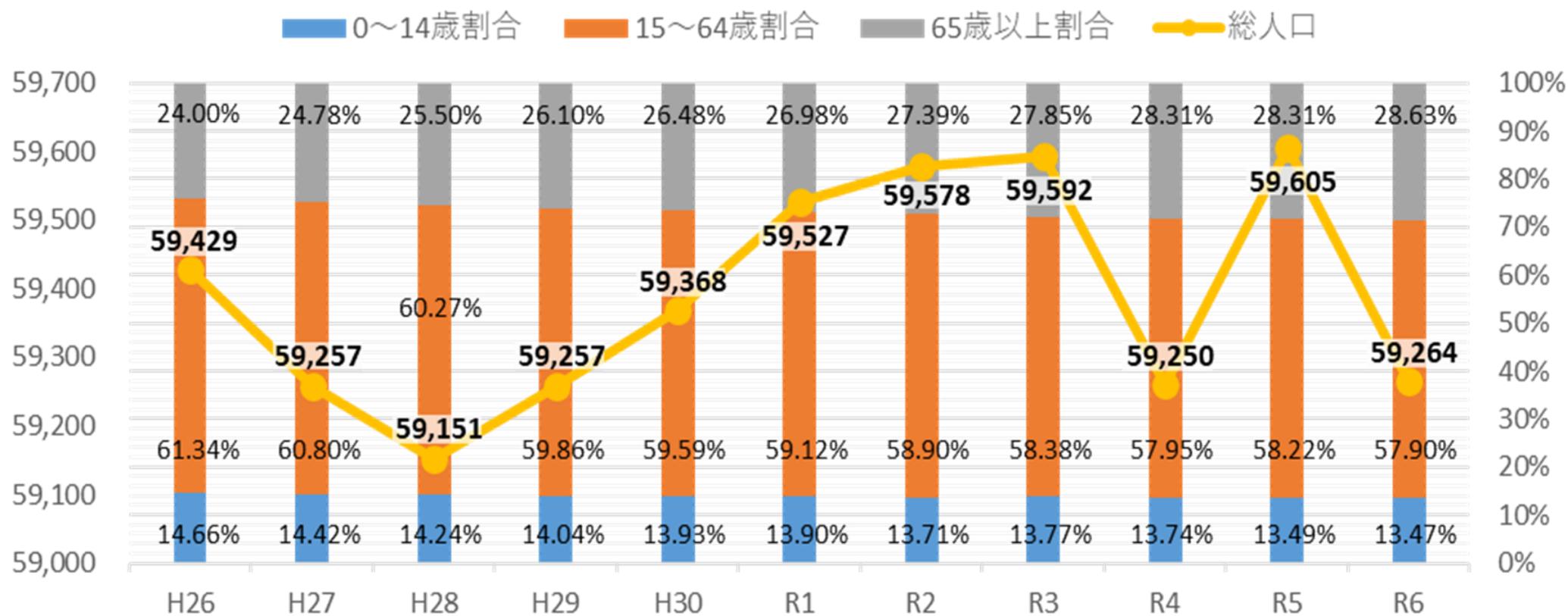


合計特殊出生率	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
国	1.42	1.36	1.34	1.30	1.26
福岡県	1.49	1.44	1.41	1.37	1.33
小郡市	1.45	1.44	1.30	1.40	1.28

◆小郡市の人口動態

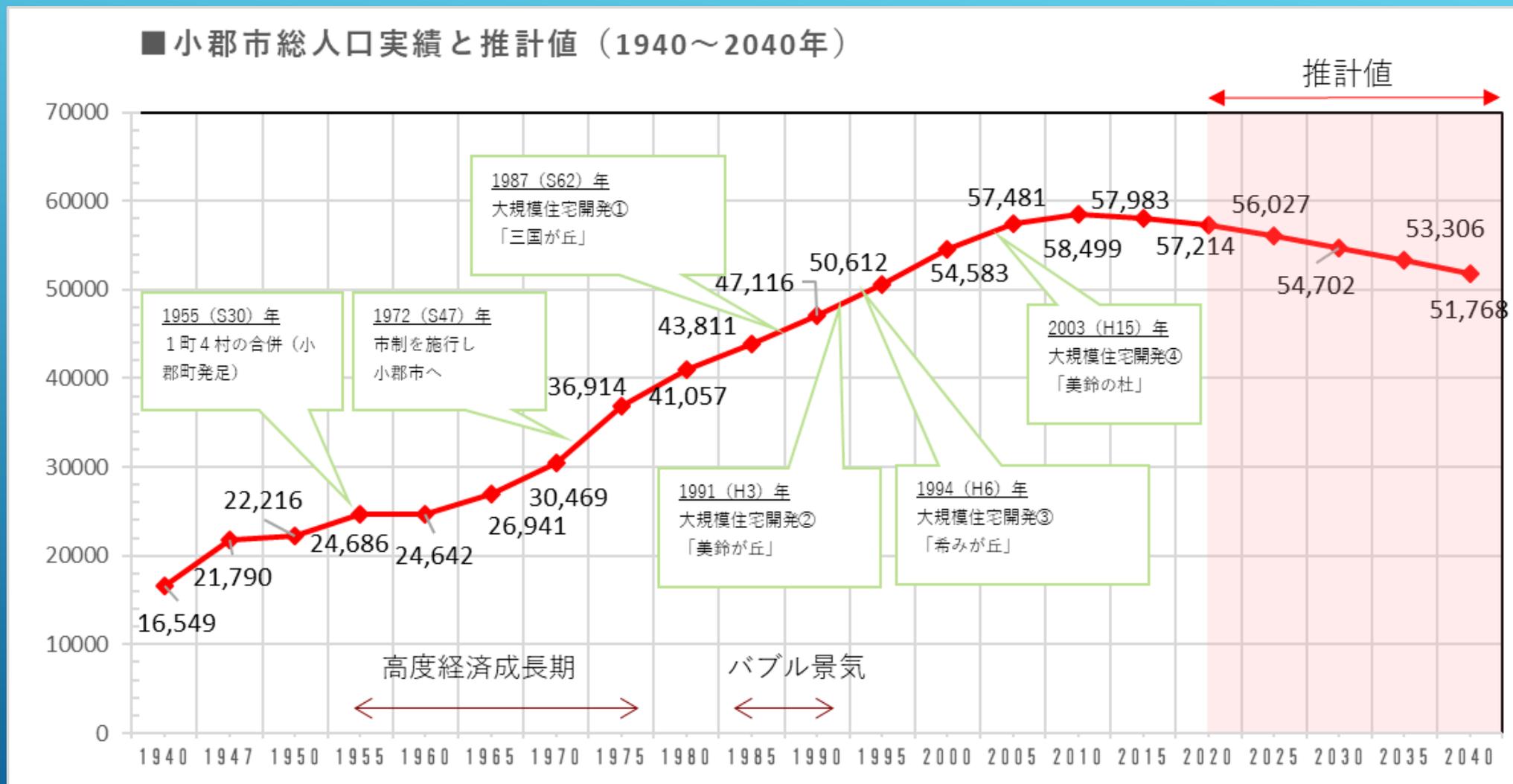
小郡市人口と年齢3区分別人口割合

令和6年4月1日現在



※ 小郡市住民基本台帳より

◆小郡市の将来推計人口



※ 小郡市人口ビジョン(令和2年改訂版)より

◆小郡市の人口推計

	10年前	現在	2013-2023 増減	7年後	17年後	27年後	2023-2050 増減
	2013(H25)	2023(R5)		2030(R12)	2040(R22)	2050(R32)	
人口(4/1現在)	59,303	59,605	+ 302	57,867	55,570	52,689	▲ 6,916
出生数(年報)	425	347	▲ 78				
死亡数(年報)	503	655	+ 152				
年少(0-14歳)人口	8,796	8,040	▲ 756	7,196	6,720	6,288	▲ 1,752
生産年齢(15-64歳)人口	36,786	34,704	▲ 2,082	32,314	29,174	26,534	▲ 8,170
老年(65歳以上)人口	13,721	16,861	+ 3,140	18,357	19,676	19,867	+ 3,006

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」より

◆小郡市の年少人口(0-14歳)

	10年前	現在	2013-2023 増減	7年後	17年後	27年後	2023-2050 増減
	2013(H25)	2023(R5)		2030(R12)	2040(R22)	2050(R32)	
年少人口(0-14歳)	8,796	8,040	▲ 756	7,196	6,720	6,288	▲ 1,752
就学前児童数(0-5歳)	2,983	2,737	▲ 246	2,450	2,288	2,141	▲ 596
保育園受入数(0-5歳)	1,121	1,488	+ 367	1,470	1,373	1,285	▲ 203
保育園申込率(%)	37.6%	56.3%	—	60.0%	60.0%	60.0%	—
就学前児童数(3-5歳)	1,622	1,540	▲ 82	1,378	1,287	1,204	▲ 336
幼稚園受入数(3-5歳)	743	442	▲ 301	345	322	301	▲ 141
幼稚園申込率(%)	45.8%	28.7%	—	25.0%	25.0%	25.0%	—

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」より

◆こどもまんなか社会を目指して

令和5年4月「こども家庭庁」、「こども基本法」(子どもの権利条約)

令和5年12月「こども未来戦略(加速化プラン)」、「こども大綱」

令和6年5月「こどもまんなか実行計画2024」

こどもを産み育てることを経済的理由であきらめない社会を実現することを目的に、経済成長と少子化対策を車の両輪として、若者・子育て世代の所得の向上を目指す。(2030年までがラストチャンス)

《こども未来戦略 3つの基本理念》

- ① 若い世代の所得を増やす(賃上げ、賃金格差の是正)
- ② 社会全体の構造・意識を変える(働き方改革、仕事と子育ての両立)
- ③ 全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する(**こども・子育て支援**)

◆保育所・幼稚園をめぐる課題として

① 保育ニーズの増加に対応する環境の整備

- ・ 待機児童対策と保育士不足への対応
- ・ 保育の「量の確保」から「質の確保」へ
- ・ 児童発達支援、障害のある子どもや保護者への支援
- ・ インクルーシブ保育の必要性
- ・ こども誰でも通園制度（令和8年度から） など

② 地域のこども・子育て支援の充実

- ・ 子育て支援センターの機能強化 など

③ 幼稚園ニーズの低下に対応する保育機能の強化

- ・ 幼稚園ニーズの減少に対する対策の必要性
- ・ 保護者の延長保育や給食ニーズへの対応 など